

令和 4 年 度

京 都 市 水 道 事 業 特 別 会 計

決 算 参 考 資 料

令和 5 年 9 月

京 都 市 上 下 水 道 局

目 次

1 業務	
(1) 主要業務量	1
(2) 業務量の推移	2
(3) 浄水場別給水量と施設能力	2
(4) 主な事業	3
2 収益的収入及び支出	
(1) 予算・決算比較	5
(2) 前年度決算比較	6
(3) 年度別決算推移	7
(4) 大規模太陽光発電に係る収入・支出	8
3 資本的収入及び支出	
(1) 予算・決算比較	9
(2) 年度別決算推移	10
(3) 資金過不足額について	11
4 年度末職員数	12
5 有収水量1立方メートル当たりの料金と給水原価	12
6 消費税及び地方消費税計算書	13
7 企業債	
(1) 企業債同意額及び発行額	14
(2) 給水収益に対する企業債残高の割合	14
(3) 企業債未償還残高	15
8 収益的収入及び支出の内容	16
9 貸借対照表前年度比較	19
10 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における資金不足比率等	21
11 基金の状況	21
12 短期貸付金の状況	21
13 キャッシュ・フロー計算書	22
14 中期経営プラン（2018-2022）	
(1) 水道整備計画	23
(2) 主な目標	24
(3) 財政収支	25
(参考) 水道事業・公共下水道事業 連結財務諸表	27

1 業 務

(1) 主要業務量

ア 給水量

(単位 千m³)

年度 項目		令和3年度	令和4年度	令和4年度	増 △ 減	
		実 績	予 算	実 績	実 績 比 較	予算・実績比較
給 水 量	年 間	174,272	176,660	173,790	△ 482	△ 2,870
	1 日平均	477	484	476	△ 1	△ 8
	1 日最大	510	515	531	21	16
施設能力 (千m ³ /日)		739	739	739	0	0

イ 有収水量と使用者数

年度 項目		令和3年度	令和4年度	令和4年度	増 △ 減	
		実 績	予 算	実 績	実 績 比 較	予算・実績比較
有 収 水 量 (千 m ³)	年 間	159,975	161,153	159,660	△ 315	△ 1,493
	1 日平均	438	442	437	△ 1	△ 5
期 末 使 用 者 数 (件)		792,787	795,200	796,784	3,997	1,584
1 件当たり水量(m ³ /件・月)		16.7	16.8	16.6	△ 0.1	△ 0.2

注 1 件当たり水量については、月平均使用者数から算出している。

ウ 配水管・補助配水管延長

(単位 km)

年度 項目		令和3年度	令和4年度	令和4年度	増 △ 減	
		実 績	予 算	実 績	実 績 比 較	予算・実績比較
期 末 配 水 管 延 長		2,820	2,826	2,825	5	△ 1
期 末 補 助 配 水 管 延 長		1,404	1,411	1,405	1	△ 6
合 計		4,224	4,237	4,230	6	△ 7

(2) 業務量の推移

項目 \ 年度	H30	R元	R2	R3	R4
年 間 給 水 量 (千m³)	182,226	180,454	176,421	174,272	173,790
年 間 有 収 水 量 (千m³)	165,295	164,076	160,662	159,975	159,660
有 収 率 (%)	90.7	90.9	91.1	91.8	91.9
1 日 最 大 給 水 量 (m³)	538,181	519,268	529,715	510,236	531,054
施 設 能 力 (m³/日)	738,778	738,778	738,778	738,778	738,778
期 末 使 用 者 数 (件)	782,531	785,119	789,042	792,787	796,784
期 末 配 水 管 補 助 配 水 管 延 長 (k m)	4,211	4,217	4,222	4,224	4,230

(3) 浄水場別給水量と施設能力

(単位 m³)

区分 \ 年度	令 和 4 年 度 給 水 量			令和3年度 給水量 1日平均	増△減率 (%)	令和4年度末 施設能力 (m³/日)
	年 間	1 日 最 大	1 日 平 均			
蹴上浄水場	42,939,470	1月26日 129,300	117,642	112,808	4.3	198,000
松ヶ崎浄水場	47,934,010	1月26日 152,200	131,326	132,746	△ 1.1	173,000
新山科浄水場	81,642,780	1月26日 244,660	223,679	228,501	△ 2.1	362,000
山間地域の浄水場 (18か所)	1,273,286	1月26日 4,894	3,489	3,401	2.6	5,778
合 計	173,789,546	1月26日 531,054	476,136	477,456	△ 0.3	738,778

注1 1日最大給水量については、各浄水場欄は浄水場ごとの最大給水量を、合計欄は市全体における最大給水量を記載している。

2 山間地域の浄水場については、外畑地域における高槻市からの受水分は含まない。

(4) 主な事業

ア 建設改良事業

事業名・目的		決算額	主 な 事 業 内 容	
水道 				

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

イ 維持管理（物件費）

事業名	決算額	主な事業内容
原水の取水・導水	千円 667,391	疏水路維持修繕 344,033 千円 取水動力費 393 千kWh 11,967 千円 疏水感謝金 230,000 千円
浄水処理	2,809,766	浄水処理作業 浄水及び送水用動力費 22,623 千kWh 560,013 千円 浄水用薬品費 8,652.41 t 282,277 千円 運転管理委託 106,334 千円 脱臭処理作業 409,452 千円 粉末活性炭 1,436.04 t 排水処理作業 運転管理委託 36,366 千円 浄水場排水処理負担金 341,028 千円 その他作業 大規模太陽光発電設備の点検整備 92 千円 大規模太陽光発電用動力費 17 千kWh 784 千円
配水施設等維持管理	3,071,105	水道メーター取替修理作業 424,481 千円 鉛製給水管取替工事助成金 18 件 1,891 千円 漏水防止作業 1,149,745 千円 配水管 31 件 給水管・補助配水管 2,626 件
料金の収納	864,510	料金徴収等関係経費 744,925 千円 電子計算機関係経費 94,292 千円
その他	615,072	本庁舎等維持運営費 92,767 千円 疏水記念館運営費 14,526 千円
合計	8,027,844	

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

2 収益的收入及び支出

(1) 予算・決算比較

(単位 千円)

項 目			予 算 (補 正 後)	決 算		増 △ 減
				金 額	構 成 比	
収 入	給 水 収 益		29,166,500	28,951,020	84.7%	△ 215,480
	水 道 施 設 維 持 負 担 金		192,272	154,861	0.4	△ 37,411
	一 般 会 計 繰 入 金	地 域 水 道 負 担 金	670,000	668,256	2.0	△ 1,744
		消 火 栓 経 費 負 担 金 等	104,259	101,008	0.3	△ 3,251
		計	774,259	769,264	2.3	△ 4,995
	下 水 道 使 用 料 徴 収 等 経 費 負 担 金 等		2,163,019	2,202,831	6.4	39,812
	長 期 前 受 金 戻 入 益		2,107,211	2,120,640	6.2	13,429
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		6,739	—	—	△ 6,739
	合 計		34,410,000	34,198,616	100.0	△ 211,384
支 出	人 件 費	給 与 費	4,814,036	4,593,426	15.0	△ 220,610
		退 職 給 付 引 当 金	381,969	451,230	1.5	69,261
		計	5,196,005	5,044,656	16.5	△ 151,349
	物 件 費		8,210,044	8,027,844	26.2	△ 182,200
	減 価 償 却 費 等		13,823,170	13,795,229	45.0	△ 27,941
	支 払 利 息 等		1,581,951	1,550,163	5.1	△ 31,788
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (調 整 費 を 含 む 。)		2,186,830	2,214,087	7.2	27,257
	合 計		30,998,000	30,631,979	100.0	△ 366,021
	経 常 △ 損 益			3,412,000	3,566,637	—
特 別 △ 損 益			△ 1,852,000	—	—	1,852,000
当 年 度 純 △ 損 益			1,560,000	3,566,637	—	2,006,637
未 処 分 利 益 剰 余 金			5,096,268	5,254,985	—	158,717
内 訳	当 年 度 純 △ 損 益		1,560,000	3,566,637	—	2,006,637
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,684,268	1,688,348	—	4,080
	繰 越 利 益 剰 余 金		1,852,000	—	—	△ 1,852,000
利 益 処 分 額			△ 5,096,268	△ 3,566,637	—	1,529,631
内 訳	建 設 改 良 積 立 金		△ 1,304,789	△ 1,445,997	—	△ 141,208
	資 本 金		△ 3,791,479	△ 2,120,640	—	1,670,839
繰 越 利 益 剰 余 金			0	1,688,348	—	1,688,348

注1 予算・決算額ともに消費税及び地方消費税を含む額である。

2 退職手当実支給額は、779,807千円である。

(2) 前年度決算比較

(単位 千円)

年度 項目			令和3年度 決算	令和4年度 決算	増△減	
					金額	率（％）
収入	給水収益		26,125,370	26,319,109	193,739	0.7
	水道施設維持負担金		131,472	140,783	9,311	7.1
	一般会計繰入金	地域水道負担金	644,234	668,256	24,022	3.7
		消火栓経費負担金等	90,603	100,116	9,513	10.5
		計	734,837	768,372	33,535	4.6
	下水道使用料徴収等経費負担金等		2,185,915	2,026,578	△ 159,337	△ 7.3
	長期前受金戻入益		2,226,013	2,120,640	△ 105,373	△ 4.7
	合計		31,403,607	31,375,482	△ 28,125	△ 0.1
支出	人件費	給与費	4,671,774	4,586,396	△ 85,378	△ 1.8
		退職給付引当金	386,532	451,230	64,698	16.7
		計	5,058,306	5,037,626	△ 20,680	△ 0.4
	物件費		6,927,246	7,429,252	502,006	7.2
	減価償却費等		13,807,329	13,795,229	△ 12,100	△ 0.1
	支払利息等		1,696,365	1,546,738	△ 149,627	△ 8.8
	合計		27,489,246	27,808,845	319,599	1.2
当年度純△損益			3,914,361	3,566,637	△ 347,724	—
未処分利益剰余金			5,575,216	5,254,985	△ 320,231	—
内訳	当年度純△損益		3,914,361	3,566,637	△ 347,724	—
	その他未処分利益剰余金変動額		1,660,855	1,688,348	27,493	—
利益処分額			△ 5,575,216	△ 3,566,637	2,008,579	—
内訳	建設改良積立金		△ 1,688,348	△ 1,445,997	242,351	—
	資本金		△ 3,886,868	△ 2,120,640	1,766,228	—
繰越利益剰余金			0	1,688,348	1,688,348	—

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

(3) 年度別決算推移

(単位 千円)

項目 \ 年度		H30	R元	R2	R3	R4
収 入	給 水 収 益	27,490,894	27,284,849	26,169,391	26,125,370	26,319,109
	水道施設維持負担金	—	262	89,647	131,472	140,783
	一般会計繰入金	地域水道負担金	524,141	535,561	581,301	644,234
		消火栓経費等負担金等	82,922	86,715	101,835	90,603
		計	607,063	622,276	683,136	734,837
	下水道使用料徴収等経費負担金等	2,207,247	2,266,198	2,093,854	2,185,915	2,026,578
	長期前受金戻入益	2,212,795	2,228,157	2,239,864	2,226,013	2,120,640
	合 計	32,517,999	32,401,742	31,275,892	31,403,607	31,375,482
支 出	人件費	給 与 費	5,253,835	5,026,904	4,883,071	4,671,774
		退職給付引当金	151,386	406,338	360,547	386,532
		計	5,405,221	5,433,242	5,243,618	5,058,306
	物 件 費		6,581,702	6,638,026	6,783,335	6,927,246
	減 価 償 却 費 等		12,934,557	13,207,832	13,469,061	13,807,329
	支 払 利 息 等		2,397,176	2,124,511	1,879,159	1,696,365
	合 計		27,318,656	27,403,611	27,375,173	27,489,246
当 年 度 純 △ 損 益		5,199,343	4,998,131	3,900,719	3,914,361	3,566,637
未 処 分 利 益 剰 余 金		8,133,333	7,984,679	6,670,693	5,575,216	5,254,985
利 益 処 分 額		△ 8,133,333	△ 7,984,679	△ 6,670,693	△ 5,575,216	△ 3,566,637
繰 越 利 益 剰 余 金		0	0	0	0	1,688,348

注1 消費税及び地方消費税を控除した額である。

2 人件費の給与費については、令和元年度以前は嘱託員等に係る報酬等を、令和2年度以降は会計年度任用職員に係る給与費をそれぞれ含む。

(4) 大規模太陽光発電に係る収入・支出

(「収益的収入及び支出」の内数)

(単位 千円)

項 目		新山科浄水場	松ヶ崎浄水場	合 計
発 電 量 (k W h / 年)		1,188,981	760,887	1,949,868
収 入	太 陽 光 発 電 収 益	47,559	27,392	74,951
支 出	物 件 費	347	366	713
	減 価 償 却 費	23,130	18,843	41,973
	合 計	23,477	19,209	42,686
当 年 度 純 △ 損 益		24,082	8,183	32,265

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

3 資本的収入及び支出

(1) 予算・決算比較

(単位 千円)

項 目			予 算 (補 正 後)	決 算	増 △ 減
収 入	企 業 債	建 設 企 業 債	7,270,000	6,970,000	△ 300,000
		借 換 企 業 債	4,400,000	4,400,000	0
		計	11,670,000	11,370,000	△ 300,000
	一 般 会 計 出 資 金		1,670,500	1,670,113	△ 387
	国 庫 補 助 金		1,234,446	1,182,537	△ 51,909
	工 事 負 担 金		361,298	522,766	161,468
	加 入 金		430,645	464,885	34,240
	基 金 収 入		356,727	1,767,615	1,410,888
	基 金 繰 入 金		3,722,880	3,642,141	△ 80,739
	寄 附 金		—	12,995	12,995
	そ の 他 資 本 的 収 入		209,504	2,060,843	1,851,339
	合 計		19,656,000	22,693,895	3,037,895
支 出	建 設 改 良 費	水 道 整 備 事 業	19,943,911	18,491,145	△ 1,452,766
		諸 施 設 整 備	914,712	776,645	△ 138,067
		P F I 資 産 購 入 費 (南 部 拠 点 整 備 事 業)	3,485,525	3,477,156	△ 8,369
		リ ー ス 資 産 購 入 費	327,657	315,739	△ 11,918
		計	24,671,805	23,060,685	△ 1,611,120
	企 業 債 償 還 金	建 設 企 業 債 償 還 金	9,306,161	9,296,160	△ 10,001
		建 設 企 業 債 借 換 分 償 還 金	4,400,000	4,400,000	0
		計	13,706,161	13,696,160	△ 10,001
	投 資 (基 金 造 成 費)		2,481,904	2,481,904	0
	そ の 他 資 本 的 支 出		58,753	37,967	△ 20,786
	合 計		40,918,623	39,276,716	△ 1,641,907
	収 支 差 引 過 △ 不 足 額			△ 21,262,623	△ 16,582,821
補 填 財 源 等	損 益 勘 定 留 保 資 金 等		16,010,000	15,890,392	△ 119,608
	建 設 改 良 積 立 金		1,304,789	1,445,997	141,208
	前 年 度 か ら の 繰 越 財 源		454,623	454,623	0
	翌 年 度 へ の 繰 越 財 源		—	△ 1,243,818	△ 1,243,818
	合 計		17,769,412	16,547,194	△ 1,222,218
当 年 度 資 金 過 △ 不 足 額			△ 3,493,211	△ 35,627	3,457,584
累 積 資 金 過 △ 不 足 額			87,063	4,265,690	4,178,627

注1 予算には繰越額を含む。

2 予算・決算額ともに消費税及び地方消費税を含む額である。

(2) 年度別決算推移

(単位 千円)

年度 項目			H30	R元	R2	R3	R4
収入	企業債	建設企業債	5,981,000	4,800,000	6,064,000	8,436,000	6,970,000
		借換企業債	2,757,000	8,766,000	1,576,000	4,284,000	4,400,000
		計	8,738,000	13,566,000	7,640,000	12,720,000	11,370,000
	一般会計出資金		1,522,000	1,121,000	1,391,084	1,696,436	1,670,113
	国庫補助金		245,602	394,438	678,386	720,137	1,182,537
	工事負担金		339,901	322,258	311,308	699,252	522,766
	加入金		485,379	531,897	459,516	421,878	464,885
	基金収入		273,351	687,016	606,851	3,348,068	1,767,615
	基金繰入金		81,520	992	—	—	3,642,141
	寄附金		100,800	8,100	—	—	12,995
	その他資本的収入		2,207	398,975	4,740	83,804	2,060,843
	合計		11,788,760	17,030,676	11,091,885	19,689,575	22,693,895
支出	建設改良費		15,580,592	17,829,993	18,424,308	20,965,373	23,060,685
	企業債償還金	建設企業債償還金	7,617,024	8,470,000	8,199,898	9,283,860	9,296,160
		建設企業債償還積立金	389,030	—	—	—	—
		建設企業債借換分償還金	2,757,000	8,766,000	1,576,000	4,284,000	4,400,000
		計	10,763,054	17,236,000	9,775,898	13,567,860	13,696,160
	投資（基金造成費等）		271,901	1,185,143	609,746	1,355,183	2,481,904
	その他資本的支出		10,866	23,567	18,307	6,910	37,967
	合計		26,626,413	36,274,703	28,828,259	35,895,326	39,276,716
収支差引過△不足額		△ 14,837,653	△ 19,244,027	△ 17,736,374	△ 16,205,751	△ 16,582,821	
補填財源等	損益勘定留保資金等		13,967,678	14,519,468	14,903,206	15,512,285	15,890,392
	建設改良積立金		2,218,536	2,104,098	1,660,855	1,688,348	1,445,997
	減債積立金		768,012	665,876	—	—	—
	前年度からの繰越財源		1,830,937	1,649,147	471,461	582,168	454,623
	翌年度への繰越財源		△ 1,649,147	△ 471,461	△ 582,168	△ 454,623	△ 1,243,818
	合計		17,136,016	18,467,128	16,453,354	17,328,178	16,547,194
当年度資金過△不足額		2,298,363	△ 776,899	△ 1,283,020	1,122,427	△ 35,627	
累積資金過△不足額		5,238,809	4,461,910	3,178,890	4,301,317	4,265,690	

注 消費税及び地方消費税を含む額である。

(3) 資金過不足額について

(単位 千円)

資本的収入	22,693,895
資本的支出	39,276,716
収支差引過△不足額 (A)	△ 16,582,821

補 填 財 源 等	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	減価償却費	12,987,457
		固定資産除却費	807,772
		消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,095,163
		計	15,890,392
	建設改良積立金		1,445,997
	前年度からの繰越財源		454,623
	翌年度への繰越財源		△ 1,243,818
	合 計 (B)		16,547,194

令和4年度資金過△不足額 (C = A + B)	△ 35,627
--------------------------	----------

令和3年度末累積資金過△不足額 (D)	4,301,317
---------------------	-----------

令和4年度末累積資金過△不足額 (C + D)	4,265,690
-------------------------	-----------

4 年度末職員数

(単位 人)

区分 \ 年度	令和3年度	令和4年度	増 △ 減
損 益 勘 定	589	578	△ 11
資 本 勘 定	136	132	△ 4
合 計	725	710	△ 15

注 会計年度任用職員及び各年度3月31日付けの退職者を含む。管理者を除く。

5 有収水量1立方メートル当たりの料金と給水原価

(単位 円)

項 目		令和3年度	令和4年度	増 △ 減
水 道 料 金 (A)		163.31	164.85	1.54
給 水 原 価 (B)		157.64	160.63	2.99
給 水 原 価 の 内 訳	取 水 口 から 浄 水 場 の 入 口 ま で の 経 費	4.95	5.31	0.36
	浄 水 場 から 配 水 池 ま で の 経 費	20.21	22.05	1.84
	配 水 管 から 水 道 メ ー タ ー ま で の 経 費	26.32	26.81	0.49
	水 道 料 金 徴 収 等 に 要 す る 経 費	12.92	12.94	0.02
	事 業 全 般 に 関 連 す る 経 費	10.50	10.97	0.47
	減価償却及び資産の除却等に要する経費	86.05	86.14	0.09
	企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費	10.60	9.69	△ 0.91
	△ 長 期 前 受 金 戻 入 益	△ 13.91	△ 13.28	0.63
そ の 他 収 入 充 当 分 (C)		18.80	18.12	△ 0.68
差 引 (A - B + C)		24.47	22.34	△ 2.13

注1 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

2 その他収入充当分とは、他会計負担金、その他営業収益及び営業外収益（長期前受金戻入益を除く。）である。

3 令和3年4月1日付け「水道事業における資本費等の算出方法等について（通知）」

（総務省自治財政局公営企業経営室長）に基づき、給水原価から長期前受金戻入益を控除している。

6 消費税及び地方消費税計算書

(単位 千円)

区 分		損 益 勘 定	資 本 勘 定	貯 蔵 品	合 計
課 税 売 上 げ に 係 る 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額 (A)		2,823,134	62,002	—	2,885,136
内 訳	水 道 料 金	2,631,911	—	—	2,631,911
	そ の 他 収 入	191,223	62,002	—	253,225
仕 入 控 除 額 (B)		609,047	2,157,165	39,912	2,806,124
内 訳	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	679,116	2,236,129	39,912	2,955,157
	仕 入 控 除 対 象 外	△ 70,069	△ 78,964	—	△ 149,033
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 額 (△ 還 付 額) (A－B)		2,214,087	△ 2,095,163	△ 39,912	79,012

注 仕入控除対象外は、非課税売上げに対応する課税仕入税額及び特定収入（国庫補助金等）で賄われた課税仕入税額で、仕入控除できないものである。

7 企業債

(1) 企業債同意額及び発行額

ア 同意額及び発行額

(単位 百万円)

区 分	令和3年度同意債 令和4年度発行額 (A)	令 和 4 年 度 同 意 債			令 和 4 年 度 発 行 額 (A + B)
		同 意 額	発 行 額 (B)	翌年度延伸額	
新 規 債	270	7,000	6,700	300	6,970
借 換 債	—	—	4,400	—	4,400
合 計	270	7,000	11,100	300	11,370

イ 発行額の年度別推移

(単位 百万円)

区分 \ 年度	H30	R元	R2	R3	R4
財 政 融 資	— 3,481	— 2,500	— 2,872	— 236	— —
市 場 公 募	2,757 2,500	8,766 2,300	1,576 3,192	4,284 4,250	4,400 6,970
銀 行 等 引 受	— —	— —	— —	— 3,950	— —
計	2,757 5,981	8,766 4,800	1,576 6,064	4,284 8,436	4,400 6,970
借換債を含む発行合計	8,738	13,566	7,640	12,720	11,370

注 上段は、借換企業債で外数である。

(2) 給水収益に対する企業債残高の割合

(単位 百万円)

項目 \ 年度	H30	R元	R2	R3	R4
給 水 収 益 (A)	27,491	27,285	26,169	26,125	26,319
企 業 債 残 高 (B)	163,811	160,141	158,005	157,157	154,831
割 合 (B / A) (%)	595.9	586.9	603.8	601.5	588.3

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

(3) 企業債未償還残高

ア 年度別推移

(単位 百万円)

項目 \ 年度		H30	R元	R2	R3	R4
建設 企業 債	前年度末未償還残高	169,337	163,811	160,141	158,005	157,157
	年度内増△減					
	発行額	8,738	13,566	7,640	12,720	11,370
	償還額	(△2,757) △14,264	(△8,766) △17,236	(△1,576) △9,776	(△4,284) △13,568	(△4,400) △13,696
	差引	△5,526	△3,670	△2,136	△848	△2,326
	年度末未償還残高	163,811	160,141	158,005	157,157	154,831

注1 上段()書きは、借換分償還金で内数である。

2 令和4年度末未償還残高のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,795百万円である。

イ 令和4年度末未償還残高の内訳

(単位 百万円)

区分 \ 年 利率 (%)	資 金 運用部	財政融資	地方公共 団体金融 機 構	市場公募	銀行等 引 受	合 計	利率別 構成比 (%)
～ 1.0 未 満	—	13,778	4,745	77,067	3,821	99,411	64.2
1.0 ～ 2.0 未 満	1,612	19,247	6,956	—	—	27,815	18.0
2.0 ～ 3.0 未 満	5,785	9,483	8,883	1,500	—	25,651	16.5
3.0 ～ 4.0 未 満	1,091	—	279	—	—	1,370	0.9
4.0 ～ 5.0 未 満	584	—	—	—	—	584	0.4
合 計	9,072	42,508	20,863	78,567	3,821	154,831	
構 成 比 (%)	33.3		13.5	50.7	2.5		100.0

注 未償還残高の平均利率は、0.89パーセントである。

8 収益的収入及び支出の内容

(収 入)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
水道事業収益			31,375,482	
営 業 収 益			28,364,015	
	給 水 収 益	水 道 料 金	26,319,109	有収水量 159,660千m ³ 1 m ³ 当たり平均単価 164.85円
	他 会 計 負 担 金		80,771	一般会計負担金
		消 火 栓 経 費 負 担 金	76,948	消火栓に係る維持管理費及び消火用水経費
		染 色 業 料 金 負 担 金	3,823	染色業に係る料金減額のうち月100 m ³ 超500 m ³ 以下分の額
	そ の 他 営 業 収 益		1,964,135	
		水道施設維持負担金	140,783	水道水と地下水等の混合利用に対する負担金
		下水道使用料徴収等経費負担金	1,171,924	下水道使用料徴収など共通経費に係る公共下水道事業特別会計負担分
		疏水維持管理費負担金	18,976	疏水路に係る維持管理費
		農業集落排水事業特別会計負担金	1,479	使用料徴収経費に係る農業集落排水事業特別会計負担分
		疏水路使用料	286,744	疏水路維持経費等の関西電力株式会社負担分
		疏水の水の使用料	13,883	防火用等の疏水の水の使用に係る使用料収入
		大規模太陽光発電収益	74,951	収 益 新山科47,559千円、松ヶ崎27,392千円 発電量 新山科1,189千kWh、松ヶ崎761千kWh
		給水装置設計審査・しゅん工検査料	86,821	京都市指定給水装置工事事業者の工事に係る手数料等
		給水装置修繕料	2	
		疏水運河使用料	1	
		災害用備蓄飲料水	5,478	「京のかがやき 疏水物語」の販売収益
		水質試験受託	40	
		給水工事収益	121,828	給水装置工事に係る申請者負担の路面復旧費等
		配水工事収益	41,225	配水管の支障移設に係る経費（ガス等他企業からの収入）
営 業 外 収 益			3,011,467	
	受 取 利 息	預 金 利 息 等	853	
	他 会 計 負 担 金		678,682	一般会計負担金
		地 域 水 道 負 担 金	668,256	山間地域における水道事業に係る負担金 元金償還金分 539,565千円 支払利息等分 128,691千円
		そ の 他 負 担 金	10,426	文化観光推進法事業等に係る負担金（特別交付税措置分）等
	国 庫 補 助 金		31,459	
		地方創生推進に係る交付金	10,810	びわ湖疏水船事業に係る交付金
		文化芸術振興費補助金	20,649	文化観光推進法事業に係る国庫補助金
	長 期 前 受 金 益	長期前受金戻入益	2,120,640	補助金等で取得した固定資産の減価償却に合わせ収益化した額
	雑 収 益		179,833	
		寄 附 金	12,186	びわ湖疏水船事業に係る寄附金
		疏水運河用地使用料	58,858	
		そ の 他 雑 収 益	108,789	土地使用料等

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

(支 出)

(単位 千円)

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
水道事業費用			27,808,845	
営 業 費 用			26,183,077	
	原 水 費		846,586	
		給 与 費	218,738	
		疏水路の維持修繕	312,757	疏水路の土砂しゅんせつ、除草清掃及び維持管理等
		取水施設の維持修繕	17,538	取水池の土砂しゅんせつ、宇治川ポンプ場の維持管理等
		導水施設の維持修繕	450	施設の点検整備
		原水の揚水用等動力費	10,879	原水モニタリングポンプ等の運転
		疏 水 感 謝 金	230,000	
		そ の 他 諸 経 費	56,224	備消耗品費、光熱水費、通信運搬費等運営に要する一般経費
	浄 水 費		3,521,705	
		給 与 費	936,139	
		施 設 の 維 持 修 繕	827,975	施設及び機械等の維持修繕、施設の運転管理
		浄水及び送水用動力費	509,102	浄水場機械、ポンプ等の運転
		浄 水 用 薬 品 費	256,616	液体ポリ塩化アルミニウム等
		脱 臭 処 理 費	403,292	粉末活性炭及び粉末活性炭投入作業
		排 水 処 理 費	494,468	浄水場排水処理負担金、汚泥圧送施設の運転管理及び維持修繕
		太 陽 光 動 力 費	713	大規模太陽光発電設備の運転 新山科347千円、松ヶ崎366千円
		そ の 他 諸 経 費	93,400	備消耗品費、光熱水費、通信運搬費等運営に要する一般経費
	配水及び給水費		4,280,175	
		給 与 費	1,485,230	
		水道メーター取替修理	387,159	取替修理及び廃棄に要する経費
		器 材 管 理 運 営 費	1,410	備消耗品費、水道メーター通水試験等運営に要する一般経費
		給水管、補助配水管等 維 持 修 繕	75,252	給水管、補助配水管移設及び給水装置維持修繕
		鉛 製 給 水 管 解 消	1,891	鉛製給水管取替工事助成金
		給 水 管 理 費	14,755	備消耗品費、通信運搬費等運営に要する一般経費
		配 水 管 等 維 持 修 繕	325,390	配水管移設及び弁栓破損修繕
		加 圧 施 設 維 持 修 繕	269,558	加圧ポンプ設備維持修繕
		加圧ポンプ設備動力費	232,018	市内周辺高台地区給水用
		漏 水 防 止 作 業	1,045,254	市内一円の漏水修理及び調査
		配 水 管 理 費	259,933	備消耗品費、光熱水費、通信運搬費、管路情報管理、配水施設巡視等管理運営に要する一般経費
		受 託 工 事 純 工 事 費	182,325	下水道等地下埋設事業者の依頼による配水管移設等

款 項	目	内 訳	決 算 額	備 考
	業 務 費		2,066,400	
		給 与 費	1,277,329	
		電 子 計 算 機 関 係 経 費	85,720	賃借料、帳票作成費、システム保守等
		水 道 料 金 徴 収 等 に 要 す る 経 費	585,195	水道料金徴収等の事務運営に要する経費
		収 納 取 扱 経 費	95,163	収納取扱委託料、収納取扱手数料、納入通知書郵送料等
		営 業 所 施 設 等 の 維 持 修 繕 費	22,426	動力費、光熱水費、修繕費等施設維持管理経費
		広 報 費	567	水道啓発品等
	総 係 費		1,658,951	
		給 与 費	668,960	
		退 職 給 付 引 当 金	451,230	将来支給される退職給付のうち当期の負担分
		退 職 者 年 金	971	遺族扶助料 1人、年金給付金 1人
		職 員 研 修 費	9,797	合同研修、職務研修等
		本 庁 舎 等 維 持 運 営 費	84,335	光熱水費等運営に要する経費
		疏 水 記 念 館 運 営 費	13,207	修繕費、光熱水費等運営に要する経費
		そ の 他 庁 舎 等 維 持 運 営 費	103,149	太秦庁舎等の修繕費、光熱水費等運営に要する経費
		職 員 の 福 利 厚 生 に 要 す る 経 費	12,240	安全衛生管理費等
		広 報 費	60,455	びわ湖疏水船事業、地下鉄広告、ミスト事業等
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,791	将来の貸倒れに備えた引当金
		そ の 他 諸 経 費	245,816	備消耗品費、燃料費、通信運搬費等運営に要する一般経費
	減 価 償 却 費		12,987,457	償却資産の減価償却費
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	12,830,558	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	156,899	
	資 産 減 耗 費		821,803	
		固 定 資 産 除 却 費	807,772	
		固 定 資 産 撤 去 費	14,031	
営 業 外 費 用			1,625,768	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,546,738	
		企 業 債 利 息	1,474,695	
		P F I 事 業 支 払 利 息	37,797	南部拠点整備事業に係る支払利息相当額
		企 業 債 取 扱 諸 費	34,246	
	雑 支 出	雑 支 出	79,030	

注 消費税及び地方消費税を控除した額である。

9 貸借対照表前年度比較

項 目	令和3年度末	令和4年度末	増 △ 減	備 考
1 固 定 資 産	334,054	340,812	6,758	建設改良費等 25,935 減価償却費 △12,987 固定資産除却費 △808 土地売却等 △2,065 消費税 △2,157 基金造成費 2,482 基金繰入金 △3,642
(1)有形固定資産	327,527	335,484	7,957	
(2)無形固定資産	1,354	1,315	△39	
(3)投資その他の資産	5,173	4,013	△1,160	令和4年度末残高 基 金 3,969
2 流 動 資 産	15,424	17,003	1,579	
(1)現金預金	8,504	10,184	1,680	
(2)未 収 金	5,947	5,435	△512	令和4年度末残高 貸倒引当金 △20 (投資その他の資産 △15 未収金 △5
(3)貯 蔵 品	545	563	18	
(4)保管有価証券	200	220	20	
(5)前 払 金	228	601	373	
(6)未 収 収 益	0	0	0	
資 産 合 計	349,478	357,815	8,337	

(単位 百万円)

項 目	令和3年度末	令和4年度末	増 △ 減	備 考
3 固 定 負 債	149,571	149,048	△523	
(1) 企 業 債	143,461	140,514	△2,947	発 行 11,370 流動負債への振替 △14,317
(2) P F I 債 務	—	2,923	2,923	
(3) リ ー ス 債 務	535	365	△170	
(4) 引 当 金	5,575	5,246	△329	令和4年度末残高 退職給付引当金 4,241
4 流 動 負 債	22,507	24,400	1,893	修繕引当金 1,005
(1) 企 業 債	13,696	14,317	621	
(2) P F I 債 務	—	175	175	
(3) リ ー ス 債 務	298	241	△57	
(4) 未 払 金	5,617	6,625	1,008	
(5) 未 払 費 用	127	125	△2	
(6) 前 受 金	434	432	△2	
(7) 預 り 金	1,702	1,837	135	
(8) 預 り 有 価 証 券	200	220	20	
(9) 引 当 金	433	428	△5	令和4年度末残高 賞与引当金 428
5 繰 延 収 益	39,381	39,352	△29	
(1) 長 期 前 受 金	39,381	39,352	△29	
負 債 計	211,459	212,800	1,341	
6 資 本 金	124,928	130,485	5,557	一般会計出資金 1,670 利益剰余金からの組入れ 3,887 基金収入 1,759
7 剰 余 金	13,091	14,530	1,439	【令和5年9月市会提出議案】 資本剰余金の処分 3,642 (資本金への組入れ 3,642
(1) 資 本 剰 余 金	7,516	9,275	1,759	
(2) 利 益 剰 余 金	5,575	5,255	△320	令和4年度純利益 3,567 資本金への処分 △3,887 建設改良積立金の取崩し △1,661 令和3年度末利益剰余金のうち資本金への処分額 △2,226 【令和5年9月市会提出議案】 利益剰余金の処分 3,567 (建設改良積立金への積立て 1,446 資本金への組入れ 2,121
資 本 計	138,019	145,015	6,996	
負 債 資 本 合 計	349,478	357,815	8,337	

10 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における 資金不足比率等

(単位 千円)

項 目	金 額
流動負債 (A)	9,907,944
流動資産 (B)	17,002,911
資金不足額 (C = A - B)	△ 7,094,967
事業規模 (営業収益) (D)	28,364,015
資金不足比率 (C / D) (資金不足額が生じない場合は「－」)	－

注1 経営健全化計画の策定が求められる経営健全化基準は、20.0パーセントである。

2 資金不足比率の算定において、流動負債には企業債及びPFI債務が算入されない。

11 基金の状況

(単位 千円)

名 称	令和3年度末 高 残	増 加 額	減 少 額	令和4年度末 高 残
水道事業 基 金	5,129,023	2,481,904 〔土地売却益 土地賃貸料等〕	3,642,141 〔南部拠点 整備事業等〕	3,968,786

12 短期貸付金の状況

貸 付 先	金 額	利 率	期 間
高速鉄道事業特別会計	1,000,000千円	0.00550005%	令和4年4月11日～ 令和4年4月25日

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、会計間の貸付けに係る協定書に基づき、一般会計における直近の定期預金最低落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの(中間値)としている。これにより、貸付元は、金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達することができる。

13 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

項 目	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△純損失)	3,566,637
減価償却費	12,987,457
固定資産除却費	807,772
引当金の増減額 (△は減少)	△ 337,438
長期前受金戻入益	△ 2,120,640
受取利息	△ 853
支払利息及び企業債取扱諸費	1,546,738
未収金の増減額 (△は増加)	285,973
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 18,295
未払金の増減額 (△は減少)	606,889
前受金の増減額 (△は減少)	6,527
預り金の増減額 (△は減少)	135,104
小 計	17,465,871
利息の受取額	832
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,549,356
業務活動によるキャッシュ・フロー 計 (A)	15,917,347
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 17,611,079
有形固定資産の売却による収入	3,456,051
無形固定資産の取得による支出	△ 224,008
国庫補助金による収入	1,861,453
国庫補助金の返還による支出	△ 37,967
工事負担金による収入	608,948
加入金による収入	422,622
基金の運用等による収入	364,083
基金の造成による支出	△ 2,533,845
基金からの繰入れによる収入	3,642,141
寄附金による収入	12,995
他会計への短期貸付けの返済による収入	1,000,000
他会計への短期貸付けによる支出	△ 1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー 計 (B)	△ 10,038,606
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	11,370,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,696,160
一般会計からの出資による収入	1,696,436
P F I 債務の償還による支出	△ 3,243,104
リース債務の償還による支出	△ 325,647
財務活動によるキャッシュ・フロー 計 (C)	△ 4,198,475
資金の増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	1,680,266
資金の期首残高 (E)	8,503,925
資金の期末残高 (D + E)	10,184,191

注 間接法による算定である。

1 4 中期経営プラン（2018-2022）

（1）水道整備計画

（単位 億円）

項目 \ 年度		合計	年 度 区 分				
			2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
水道管路の 改築更新・地震対策	計 画	600	111	120	123	123	123
	実 績	647	111	120	123	143	150
水道施設の 改築更新・地震対策	計 画	195	24	31	40	50	50
	実 績	193	24	31	40	55	43
合 計	計 画	795	135	151	163	173	173
	実 績	840	135	151	163	198	193

(2) 主な目標

項目		年度区分					備考
		2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	
老朽配水管の 解消率 (%)	計 画	27.1	31.9	37.1	42.1	47	昭和34～52年にかけて 布設した耐震性に劣る 初期ダクタイル鋳鉄管 の解消率
	実 績	27.1	31.9	37.1	42.1	48	
主要管路の耐震 適合性管の割合 (%)	計 画	52.6	54.0	55.5	57.0	58	導水管、送水管、配水 管（φ200mm以上）の 総延長に対する耐震適 合性管の延長の割合
	実 績	52.8	54.5	56.1	57.4	59	
配水池の耐震化率 (%)	計 画	31.3	31.3	35.9	43.2	54	配水池等（受水設備、 貯水設備、応急給水槽 含む）について総容量 に対する耐震対策の施 された容量の割合
	実 績	28.1	31.3	35.9	43.2	54	
職 員 定 数 (人)	計 画	678	665	664	657	647	常勤職員（再任用職員 を含む）の定数（管理 者を除く）
	実 績	678	665	664	657	647	
企 業 債 残 高 (億円)	計 画	1,663	1,638	1,630	1,620	1,604	実績・予算について は、翌年度への延伸分 を含む数値
	実 績	1,663	1,618	1,582	1,574	1,552	

(3) 財政収支

年度 項目			2018 (H30)			2019 (R元)			2020 (R2)		
			計 画	決 算	増 △ 減	計 画	決 算	増 △ 減	計 画	決 算	増 △ 減
収 入	給 水 収 益		29,625	29,690	65	29,681	29,648	△ 33	29,917	28,786	△ 1,131
	水道施設維持負担金		—	—	—	—	—	—	93	99	6
	一 般 会 計 繰 入 金		612	608	△ 4	620	623	3	667	684	17
	下水道使用料徴収等 経 費 負 担 金 等		2,323	2,362	39	2,302	2,437	135	2,315	2,276	△ 39
	長 期 前 受 金 戻 入 益		2,189	2,213	24	2,171	2,228	57	2,160	2,240	80
	合 計		34,749	34,873	124	34,774	34,936	162	35,152	34,085	△ 1,067
支 出	人 件 費	給 与 費 (※1)	5,387	5,261	△ 126	5,292	5,034	△ 258	5,231	4,889	△ 342
		退職給付引当金	445	151	△ 294	243	406	163	364	361	△ 3
		計	5,832	5,412	△ 420	5,535	5,440	△ 95	5,595	5,250	△ 345
	物 件 費		7,502	7,066	△ 436	7,650	7,183	△ 467	7,819	7,398	△ 421
	減 価 償 却 費 等		12,723	12,934	211	13,068	13,208	140	13,199	13,469	270
	支 払 利 息 等		2,458	2,399	△ 59	2,258	2,128	△ 130	2,160	1,881	△ 279
	消 費 税 等		1,826	1,862	36	1,988	1,979	△ 9	2,283	2,186	△ 97
	合 計		30,341	29,673	△ 668	30,499	29,938	△ 561	31,056	30,184	△ 872
当 年 度 純 △ 損 益			4,408	5,200	792	4,275	4,998	723	4,096	3,901	△ 195
未 処 分 利 益 剰 余 金 (A)			6,974	8,134	1,160	6,494	7,985	1,491	6,200	6,671	471
内 訳	当 年 度 純 △ 損 益		4,408	5,200	792	4,275	4,998	723	4,096	3,901	△ 195
	その他未処分利益 剰 余 金 変 動 額 (※2)		2,566	2,934	368	2,219	2,987	768	2,104	2,770	666
利 益 処 分 額 (B)			△ 6,974	△ 8,134	△ 1,160	△ 6,494	△ 7,985	△ 1,491	△ 6,200	△ 6,671	△ 471
内 訳	建 設 改 良 積 立 金		△ 2,219	△ 2,219	0	△ 2,104	△ 2,104	0	△ 1,936	△ 1,661	275
	減 債 積 立 金		—	△ 768	△ 768	—	△ 666	△ 666	—	—	—
	資 本 金		△ 4,755	△ 5,147	△ 392	△ 4,390	△ 5,215	△ 825	△ 4,264	△ 5,010	△ 746
繰越利益剰余金 (A + B)			0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1 消費税及び地方消費税を含む額である。

2 人件費の給与費(※1)については、2019年度以前は嘱託員等に係る報酬等を、2020年度以降は会計年度任用職員に係る給与費をそれぞれ含む。

3 その他未処分利益剰余金変動額(※2)は、建設改良積立金又は減債積立金の取崩しに伴う未処分利益剰余金の増加額である。

(単位 百万円)

2021 (R3)			2022 (R4)			合 計		
計 画	決 算	増 △ 減	計 画	決 算	増 △ 減	計 画	決 算	増 △ 減
29,791	28,738	△ 1,053	29,708	28,951	△ 757	148,722	145,813	△ 2,909
144	145	1	124	155	31	361	399	38
730	735	5	754	769	15	3,383	3,419	36
2,327	2,371	44	2,440	2,203	△ 237	11,707	11,649	△ 58
2,163	2,226	63	2,161	2,121	△ 40	10,844	11,028	184
35,155	34,215	△ 940	35,187	34,199	△ 988	175,017	172,308	△ 2,709
5,201	4,678	△ 523	5,133	4,594	△ 539	26,244	24,456	△ 1,788
347	387	40	389	451	62	1,788	1,756	△ 32
5,548	5,065	△ 483	5,522	5,045	△ 477	28,032	26,212	△ 1,820
7,859	7,494	△ 365	7,946	8,028	82	38,776	37,169	△ 1,607
13,356	13,808	452	13,463	13,795	332	65,809	67,214	1,405
2,057	1,700	△ 357	1,975	1,550	△ 425	10,908	9,658	△ 1,250
2,274	2,234	△ 40	2,270	2,214	△ 56	10,641	10,475	△ 166
31,094	30,301	△ 793	31,176	30,632	△ 544	154,166	150,728	△ 3,438
4,061	3,914	△ 147	4,011	3,567	△ 444	20,851	21,580	729
5,997	5,575	△ 422	5,909	5,255	△ 654	31,574	33,620	2,046
4,061	3,914	△ 147	4,011	3,567	△ 444	20,851	21,580	729
1,936	1,661	△ 275	1,898	1,688	△ 210	10,723	12,040	1,317
△ 5,997	△ 5,575	422	△ 5,909	△ 3,567	2,342	△ 31,574	△ 31,932	△ 358
△ 1,898	△ 1,688	210	△ 1,850	△ 1,446	404	△ 10,007	△ 9,118	889
—	—	—	—	—	—	—	△ 1,434	△ 1,434
△ 4,099	△ 3,887	212	△ 4,059	△ 2,121	1,938	△ 21,567	△ 21,380	187
0	0	0	0	1,688	1,688	—	—	—

(参考) 水道事業・公共下水道事業 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 百万円)

勘 定 科 目	金 額	主 な 内 訳
1 営業（事業）収益	66,419	給水収益 26,292、下水道使用料 20,416
2 営業（事業）費用	65,329	維持管理費 24,045、減価償却費等 41,284
営業（事業）利益	1,090	
3 営業（事業）外収益	10,722	長期前受金戻入益 9,372
4 営業（事業）外費用	4,865	支払利息等 4,488
当 年 度 純 利 益	6,947	

(2) 連結貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 百万円)

項 目	金 額	項 目	金 額
1 固定資産	1,000,229	3 固定負債	383,643
(1) 有形固定資産	987,660	(1) 企業債	367,952
(2) 無形固定資産	6,965	(2) 引当金	8,002
(3) 投資その他資産	5,604	(3) その他	7,689
2 流動資産	30,327	4 流動負債	51,131
(1) 現金預金	18,293	(1) 企業債	32,352
(2) 未収金	9,393	(2) 未払金	13,995
(3) 前払金	1,744	(3) その他	4,784
(4) その他	897	5 繰延収益	192,477
		(1) 長期前受金	192,477
		負 債 計	627,251
		6 資本金	374,619
		7 剰余金	28,686
		(1) 資本剰余金	17,832
		(2) 利益剰余金	10,854
		資 本 計	403,305
資 産 合 計	1,030,556	負 債 資 本 合 計	1,030,556

(3) 料金（使用料） 100 円の内訳とその使いみち

ア 内訳区分表

(単位 円)

項 目 (科 目)		連 結	
水 道 料 金 (給 水 収 益)		56.29	
下 水 道 使 用 料 (下 水 道 使 用 料)		43.71	
料 金 (使 用 料) 合 計 (A)		100.00	
維持 管 理 費	水 道	取 水 口 から 浄 水 場 の 入 口 ま で の 経 費 (原 水 費)	1.81
		浄 水 場 か ら 配 水 池 ま で の 経 費 (浄 水 費)	6.71
		配 水 管 か ら 水 道 メ ー タ ー ま で の 経 費 (配 水 及 び 給 水 費)	9.01
	下 水 道	管 き ょ ・ ポ ン プ 場 の 維 持 管 理 に 要 す る 経 費 (下 水 道 維 持 費)	1.04
		下 水 の 処 理 に 要 す る 経 費 (下 水 処 理 費)	13.92
		水 洗 便 所 普 及 に 要 す る 経 費 (水 洗 便 所 普 及 対 策 費)	0.10
	共 通	料 金 (使 用 料) 徴 収 等 に 要 す る 経 費 (業 務 費)	4.60
		事 業 全 般 に 関 連 す る 経 費 (総 係 費 等)	5.27
	小 計		42.46
資 本 費	水 道	減 価 償 却 及 び 資 産 の 除 却 等 に 要 す る 経 費 (減 価 償 却 費 等)	29.45
		企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費 (支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 等)	3.31
		△ 長 期 前 受 金 戻 入 益	△ 4.54
	下 水 道	減 価 償 却 及 び 資 産 の 除 却 等 に 要 す る 経 費 (減 価 償 却 費 等)	24.70
		企 業 債 の 利 息 等 に 要 す る 経 費 (支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 等)	2.46
		△ 長 期 前 受 金 戻 入 益	△ 6.53
	小 計		48.85
給 水 及 び 汚 水 処 理 経 費 合 計 (B)		91.31	
そ の 他 収 入 充 当 分 (C)		4.91	
差 引 (A-B+C)		13.60	

注1 消費税及び地方消費税を控除して算出している。

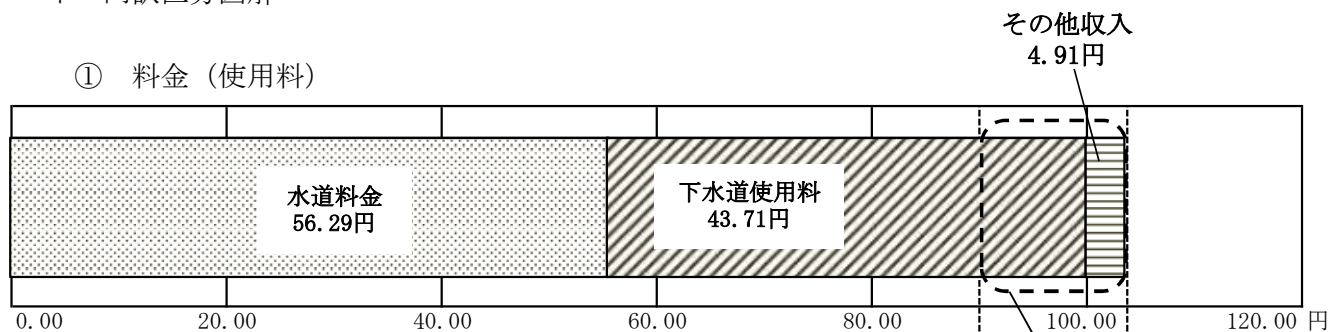
2 その他収入充当分とは、他会計負担金、その他営業(事業)収益及び営業(事業)外収益（長期前受金戻入益を除く。）である。

3 令和3年4月1日付け「水道事業における資本費等の算出方法等について（通知）」（総務省自治財政局公営企業経営室長）を踏まえて、給水原価及び汚水処理原価から長期前受金戻入益を控除している。

4 差引は、建設改良事業に要する経費に充当する。

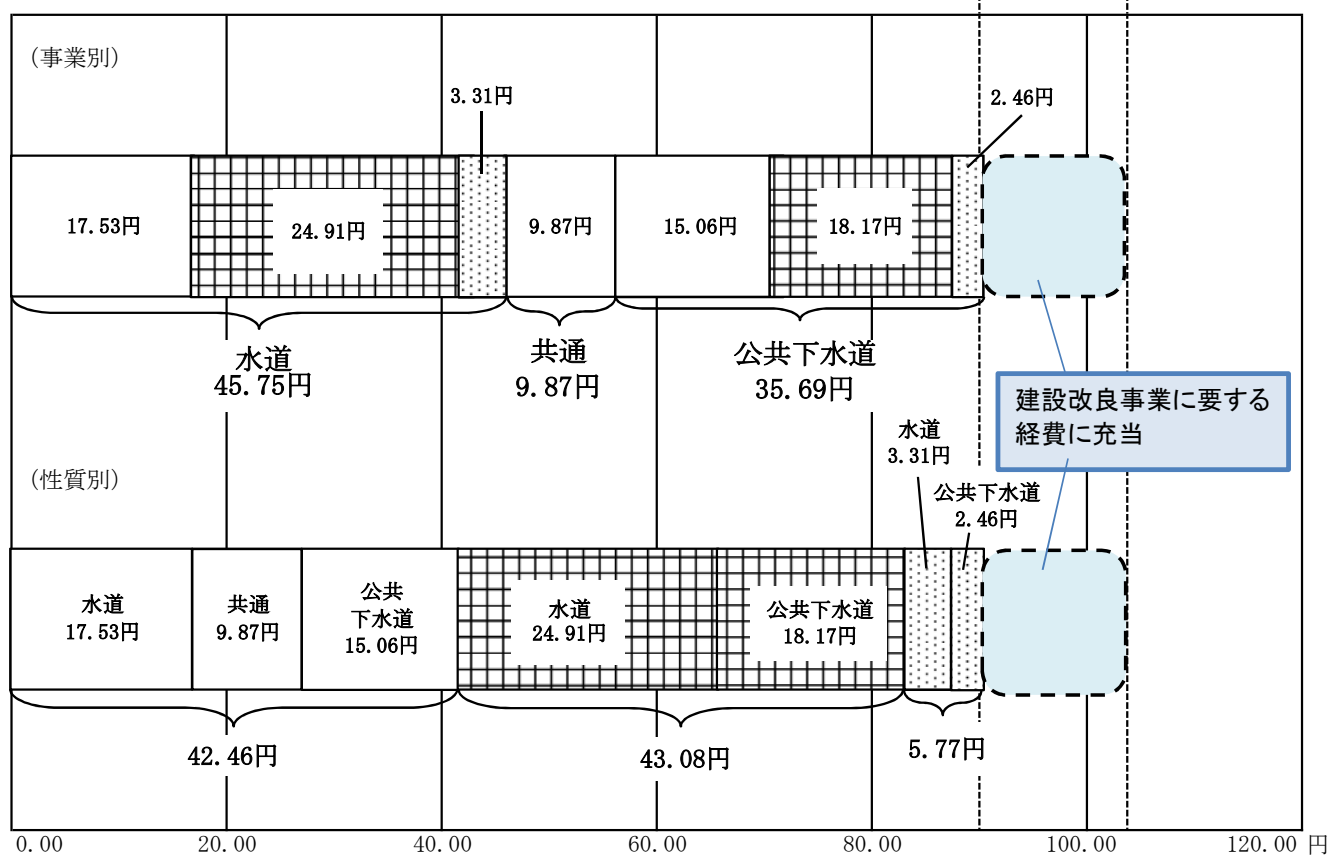
イ 内訳区分図解

① 料金（使用料）



収入と経費の
差引額
13.60円

② 料金（使用料）の使いみち



建設改良事業に要する
経費に充当

- 維持管理に関する経費
- 減価償却等に要する経費
- 建設工事のために発行した企業債の利息等
- 収入と経費の差引額（建設改良事業に要する経費に充当）